

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の達成状況

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業名 (令和2年度完了事業)	事業概要	主な取組内容	取組の効果
1 高校生等修学支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で家計が急変した家庭の高校生等が安心して学ぶことができる教育環境を確保及び低所得者世帯における高校生の家庭学習環境を支援する	<ul style="list-style-type: none"> ◆府立学校に通う生徒に対する奨学金の給付 <ul style="list-style-type: none"> ・家計急変世帯への支援 104件 ・一部給付の早期化 515件 ・家庭学習を支えるための通信費負担 3,509件 ◆私立学校に通う生徒に対する奨学金の給付 114件 	これまで制度の対象外であった家計急変世帯への支援することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で家計が急変した家庭の高校生等が安心して学ぶことができる教育環境及び低所得者世帯における高校生の家庭学習環境の確保を図った。
2 文化芸術関係者相談窓口設置事業	活動自粛等の影響を受けた文化芸術関係者向けの相談窓口の設置や文化活動再開等に向けた伴走支援を行う	美術、舞台芸術、芸術イベントの企画・運営経験が豊富で、補助金申請等の事務にも精通したアートアドバイザー3名を配置し、文化芸術関係者からの様々な相談対応（電話、メール）を実施 相談期間：R2年4月30日～R3年3月31日 相談件数：7,875件（36.1件/日）	コロナ対策を講じた展覧会や舞台芸術公演等の準備から実施、オンライン配信の助言、各種支援制度の案内や、申請書類作成の伴走支援などに取り組みことで、文化芸術関係者の活動継続のための下支えとなった。
3 新型コロナウイルス感染症対策事業（府立医科大学）	応援医師・看護師・臨床心理士・臨床検査技師・補助員の臨時雇用、放射線遠隔読影システムの導入等により、府立医大附属病院及び北部医療センターのPCR検査体制の整備や医療・看護体制の維持、院内感染防止対策を行う	<ul style="list-style-type: none"> ◆応援医師・看護師・臨床心理士・臨床検査技師・補助員の臨時雇用 ◆放射線遠隔読影システムの導入 	府立医大附属病院及び北部医療センターのPCR検査体制の整備や医療・看護体制の維持、院内感染防止対策を実施し、感染症指定機関として、適切な感染症対策を講じることができた。
4 文化・スポーツ施設新型コロナウイルス感染症対策事業	サーモグラフィ、体温計、消毒液、殺菌用空調機器等の整備や、スマートフォンアプリを活用した感染者追跡システムの構築により、文化・スポーツ施設における感染防止対策の向上を図る。	サーモグラフィ、体温計、消毒液、殺菌用空調機器等を設置 文化施設3施設、スポーツ施設2施設	施設内の感染防止対策を徹底することで、施設利用者の安全安心の確保を図った。
5 文化芸術活動再スタート支援事業	深刻な影響を受けた文化芸術団体の再スタートを支援し、文化芸術関係者のしごとを創出する	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、文化活動の縮小等を余儀なくされた文化芸術関係者の活動継続に要する経費について、京都府文化活動継続支援補助金を交付 募集期間 R2年4月30日～R3年1月15日 交付件数 985件	長期にわたって切れ目のない支援を実施し、今後の活動継続への道筋をつけることができた。
6 新型コロナウイルス感染症経済対策事業（中小企業等）	中小企業・小規模事業者が行う感染症対策や事業継続・売上回復につながる取組等に助成を行い、新型コロナウイルス感染症に対応した事業を開始しようとする幅広い業種の事業者等を迅速かつ包括的に支援する	新型コロナウイルス感染症の影響を受け業況が悪化している中小企業・小規模企業等に対する中小企業応援隊によるコンサルティングを通じた助成 交付件数：2,846件、交付額：513,490千円	中小企業応援隊によるコンサルティングや補助金の交付により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業・小規模企業等を迅速に支援することができた。
7 新型コロナウイルス感染症経済対策事業（農林水産事業者等）	農林水産事業者等が行う事業継続・売上回復につながる取組に助成を行い、新型コロナウイルス感染症に対応した事業を開始しようとする幅広い業種の事業者等を迅速かつ包括的に支援する	農林水産事業者等が行う事業継続・売上回復につながる取組等に必要経費を支援 305件	新たな販路の開拓や加工品開発の取組が進み、農林水産事業者の売上回復に効果があった。
8 京都府公立大学法人運営費交付金	遠隔授業導入のための機材・ソフトウェア・校内オンライン環境等の整備、家計急変世帯への支援を行い、京都府立医科大学・京都府立大学において、大学教育の実施に支障が生じないように、学生に安全かつ十分な学習環境の提供を図る	<ul style="list-style-type: none"> ◆京都府立医科大学及び京都府立大学における遠隔授業導入のための機材・ソフトウェア・校内オンライン環境等の整備 ◆家計急変世帯への支援 支援件数 311件、支援額 146,675千円（内、地方創生交付金 15,698千円）	公立大学法人において遠隔授業を導入して学習環境を確保することで、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う休講により学校に行けない生徒の不安の解消に寄与した。
9 不妊治療給付等事業	感染拡大防止の観点から一定期間不妊治療を延期した場合の時限的な年齢要件緩和や、助成額の拡充等により、特定不妊治療の経済的負担の軽減を図る	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から治療を延期したものにあっては、治療期間初日の妻の年齢要件を、43歳未満から44歳未満に緩和したほか、国の制度拡充に伴い、助成額の増額や所得制限撤廃を実施	制度拡充により、助成件数が昨年度に比べ282件増加した。
10 遠隔手話サービス等意思疎通支援事業	遠隔手話サービスの提供により、聴覚障害者の生活を支援する	<ul style="list-style-type: none"> ◆京都聴覚言語障害者福祉協会と協力して、遠隔手話通訳サービスを開始 <ul style="list-style-type: none"> ・利用時間：平日の9時～5時 ・利用件数：59件 ◆整備した貸出用タブレット端末とともに、個人携帯電話でも対応 <ul style="list-style-type: none"> ・端末常設設置：府内2病院 	コロナ禍において、手話通訳者の派遣が制限される中、特に病院等での利用が認められるなど、感染防止と情報保障の両立が図られた。また、府内2病院において携帯電話に専用アプリをインストールすることにより、病院内の円滑なサービス利用につながることで、利用者の利便性向上を図った。
11 新型コロナウイルス感染症対策事業	受入医療機関の施設整備、患者受入に向けた空床確保等により、医療提供・検査体制の充実等を図り、府民の安心・安全を確保する	<ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナウイルス感染症患者の受入のための施設整備や病床確保に要する経費助成、入院医療コントロールセンターの運営、医療従事者等への支援等を実施 ◆抗体検査の活用により感染状況の把握や防護策の評価を実施 ◆薬剤師派遣候補者リストの作成及び派遣候補者の登録 14名 	新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関の受入体制及び新型コロナウイルス感染症等の発生時の薬剤師派遣体制の確保・充実につながった。また、府立医科大学と連携して抗体検査を実施することで、より正確な感染状況の把握につながった。
12 休業要請対象事業者支援事業	緊急事態措置に基づく休業要請等に協力した中小企業・個人事業主に対して支援給付金を支給する	緊急事態措置期間：R2年4月18日～5月6日 要請内容：施設の休止及び営業時間短縮 支給額：【中小企業・団体】20万円 【個人事業主】10万円 申請総件数：17,417件（WEB申請：12,182件、個人事業主：5,235件） 支給件数：16,464件 支給総額：2,117,300千円	休業要請等に協力した飲食店等に対して給付金を支給することにより、人流を抑え、会食等による感染拡大の防止につながった。
13 地域雇用継続緊急支援事業	中小企業等の雇用維持を図るため、中小企業雇用継続緊急支援センターを設置するなど、労働相談・助成金申請受付体制を強化する	<ul style="list-style-type: none"> 【雇用継続支援】 <ul style="list-style-type: none"> ◆「中小企業雇用継続緊急支援センター」の運営 ◆府内中小企業等向けWEBセミナーの開催 58回 ◆アドバイザー派遣 78件 【労働相談】 <ul style="list-style-type: none"> ◆相談員等を増員 1日2人体制→3人体制 ◆臨時労働相談窓口を開設（5月の大型連休及び年末・年始のみ） 相談件数：5,082件（うちコロナ関係：1,784件） 	<ul style="list-style-type: none"> 【雇用継続支援】 雇用調整助成金の申請に関するアドバイスから申請受理まで一貫した支援を実施し、円滑な申請に寄与した。 【労働相談】 相談員の増員や、休日における臨時相談窓口の開設等、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた府民が安心して相談できる体制を整え、府民の不安の解消に寄与した。
14 京都ジョブパーク新型コロナウイルス対策事業	非対面・非接触によるWEBを活用した相談体制の整備により、求職者等の就労を継続的に支援する	<ul style="list-style-type: none"> ◆特別就労相談窓口開設 ◆WEB相談・カウンセリング 496件 ◆WEBセミナー（求職者向け、在職者向け）259講座 ◆WEB個別企業説明会 参加企業数44社 	緊急事態宣言により外出自粛した求職者に向けて非対面型の就職支援メニューを提供し、コロナ禍でも継続的にきめ細かな支援を展開した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の達成状況

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業名 (令和2年度完了事業)		事業概要	主な取組内容	取組の効果
15	eラーニング研修環境整備事業	eラーニング等のオンライン型に対応した新規訓練コースの開発、自宅等での職業訓練受講を可能とする新たなオンライン型訓練実施手法の確立により、幅広い能力開発の機会を確保する	<ul style="list-style-type: none"> ◆eラーニング等のオンライン型に対応した訓練コースを企画・開発 <ul style="list-style-type: none"> <オフィスソフト系> <ul style="list-style-type: none"> ・パソコンオフィス初級（再生時間58時間） ・パソコンオフィス中級（再生時間40時間） ・パソコンオフィス上級（再生時間60時間） <簿記・会計系> <ul style="list-style-type: none"> ・簿記3級（再生時間42.5時間） ・ファイナンシャルプランナー3級（再生時間45時間） <医療事務系> <ul style="list-style-type: none"> ・医療事務（再生時間58.3時間） 	外部環境からの影響を受けにくく、安定的な研修や訓練等ができる体制を整備するとともに、また、eラーニング等を活用した研修や訓練が継続して実施できるよう、ノウハウを蓄積することができた。
16	企業従業員等在宅研修支援事業	従業員向け人材育成研修（eラーニング）メニューの開発等により、自宅待機を余儀なくされた従業員のスキルアップ、企業の雇用維持を支援する	<ul style="list-style-type: none"> ◆多くの人に共通する内容の研修動画をWEB上で提供（研修内容例：コミュニケーション力、接遇・マナー等の就業基礎力、パソコンスキル等の専門性のある研修、働き方改革・ハラスメント防止のための研修等） 制作動画数 57本 視聴申込企業数 172社 延べ視聴回数 18,586回 	企業内において、従業員向け研修動画として広く活用され、従業員のスキルアップを図るとともに国の雇用調整助成金加算措置の対象とする動画の作成を通じて企業の雇用確保の取組を支援した。
17	観光事業者伴走型緊急支援事業	観光関連事業支援サポーターの配置など、厳しい経営環境にある観光関連事業者を伴走型で支援する	<ul style="list-style-type: none"> ◆観光事業者を訪問し経営状況に応じた各種支援制度や申請窓口を紹介するサポーターを配置 ◆宿泊施設のテレワーク受入や感染予防対策等に要する経費を助成 	サポーターの訪問により初めて支援制度を知った事業者もいるなど、事業者への制度周知や支援につながった。また、宿泊施設におけるWITHコロナ社会に対応した取組の後押しにつながった。
18	伝統産業しごと創造緊急支援事業	京都を代表するブランドである伝統工芸品「京もの指定工芸品」を購入するホテル、飲食店、旅行代理店、商店街組合等に対して助成を行い、伝統産業の仕事づくりを支援する	<ul style="list-style-type: none"> ◆宿泊施設、飲食店、旅行者、府内商店街組合等に対する「京もの指定工芸品」の購入補助交付件数1,240件、交付額1,130,379千円 	これまでの販路以外からの購入が促進されるとともに、オリジナル商品が制作されるなど、職人の仕事づくりや新規受注等につながった。
19	中小企業緊急経営支援コールセンター設置事業	中小企業診断士、金融機関08等の専門家を設置したコールセンターの設置等を行い、中小企業・小規模事業者等に対する各種支援施策の相談・申請手続をワンストップで対応する	<ul style="list-style-type: none"> ◆中小企業診断士、金融機関08等の専門家を常時複数名配置したコールセンターを公益財団法人京都産業21に設置 ◆非対面（電話・メール・ファックス）による事業者からの経営相談対応 8,865件 	事業者の経営状況を踏まえて、国、金融機関、中小企業応援隊及びハローワーク等における支援策の相談及び申請手続をワンストップで対応する体制を構築し、事業者の負担軽減につながった。
20	非対面・遠隔販路拡大事業	非対面・遠隔販売である海外ECサイトの対象地域拡大により、海外新規販路開拓を支援する	<ul style="list-style-type: none"> ◆経済産業省がJETROを通じて海外ECサイトに設置するJAPAN MALL等、海外大手ECモール内に販売サイトを設置 ◆現地リアル店舗と連動したECサイトを開設 参加企業 延べ134社、販売額 約7400万円 	渡航制限による海外販路開拓等の営業活動が難しい状況の中でも、新たな販売先を確保することができた。
21	中小企業「助け合いの輪」拡大事業	インターネットを活用したマッチングサイトの構築等により、対面での営業活動や出展会参加の自粛・制限により受注・売上が大幅減少している中小企業を支援する	<ul style="list-style-type: none"> ◆ビジネスマッチングサイト「京都商談ナビ」公開起業情報登録数 376件 ◆バーチャル展示会「Kyoto Virtual Food Messe 2020」開催 食品関連出展企業数 34社 売込動画作成オンラインセミナー視聴 1,524回 来場バイヤー等 422人 ◆試食付き代行商談会「京都市バイヤーズキッチン」開催 商品提供された食品関連企業数 20社 首都圏バイヤー 23人、商談成立 144人 	バーチャル展示会や試食付き代行商談会を組み合わせて開催するなど工夫を凝らすことで、新たなバイヤーの発掘など、新規の販路開拓に貢献できた。
22	新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業	微細加工やiPS細胞の培養を始めとする京都の高度な技術力を結集し、感染症対策のための製品・サービスの開発・量産化等の取組を支援する	<ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナウイルス感染症の治療や感染拡大防止に貢献する製品等の開発及び量産化に取り組む府内の中小企業、又は府内の中小企業を代表とするグループに対して、事業実施に係る経費を最大2,000万円まで支援（補助率2/3） 採択件数 25件 	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に対応する製品等の開発や量産化につながった。
23	ビッグデータ活用型災害等緊急対策事業	スマートフォン等から収集された人流データ等を収集・分析し、感染拡大防止に向けた基礎データとして活用する	<ul style="list-style-type: none"> ◆府域の主な観光地、文化施設、商店街等にビーコンを設置し、人流データを収集 ◆データ収集地点の人数の集計、滞在時間分析等を実施し、人流分析結果について、デジタルサイネージ等による発信等を行い、感染拡大防止のための行動変容を促進 ◆室内における空気の状態をデータで可視化 	データ分析結果をデジタルサイネージ及びホームページにおいてわかりやすく表示し、府民や観光客に注意喚起を行い、感染拡大防止のための行動変容を促すことができた。ICT技術及び検証可能なデータを活用し、新たな生活様式に対応したスマート社会づくりの推進につながった。
24	「食の京都」京もの需要拡大緊急対策事業	外食自粛による「京のブランド産品」等の高級食材の需要低迷を受け、「京のブランド産品」等を使用した中食サービス（総菜加工・販売、宅配、テイクアウト等）の新規展開・事業拡大を行う京の京野菜提供店（京都府産農林水産物を利用した飲食店）等に対する助成を行い、京都府産農林水産物の需要拡大・価格維持を図る	<ul style="list-style-type: none"> ◆「旬の京野菜提供店」等が行う「京もの農林水産物」を使用した中食サービスの開始・拡大を支援119件 ◆府内飲食業界や京都市、関係団体等と連携し、京都府産農林水産物を使ったレシピ動画「おうちで料理ご飯」を配信 	テイクアウトメニューの開発により、中食商品の売上が増加するなど、中食産業の拡大につながった。
25	京都産和牛肥育経営緊急対策事業	インバウンドや外食需要の激減による出荷価格下落・収益悪化が生じている京都産和牛肥育農家の経営を支援し、生産基盤の維持を図る	牛マルキン事業の補てんに36,000円/頭を上乗せして京都産和牛の再生産のために必要な費用を支援1,156頭（R2年3月～9月実施分）	本事業により、農家の事業継続及び生産量の安定につながり、10月に和牛去勢A4規格の平均単価が前年同月比102%（2,394円/kg）まで回復し、それ以降、前年同月比を上回る相場で推移した。（令和3年3月：131%、2,574円/kg）
26	養豚経営緊急対策事業	外食需要の激減等により出荷抑制・販売価格下落が生じている養豚農家の経営を支援し、生産基盤の維持を図る	販売価格が標準的生産費（443円/kg）を下回った豚に対して、実際の販売価格との差額を支援248頭（R2年3月～9月実施分）	本事業により、農家の事業継続及び計画的な出荷が可能となったことから、出荷抑制はほぼ解消された。また、家庭需要増により豚肉価格が上昇（400円/kg(2月)→571円/kg(10月)(142%)）し、支援対象の等外価格も上昇（386円/kg(2月)→512円/kg(10月)(132%)）したため、支援額は当初の予定より大幅に縮小した。
27	府内産花き需要拡大緊急対策事業	幼・保育園児及び小学校低学年児童を持つ家庭を対象とした花きを活用した家庭学習を行うための教材（切り花等）を提供する取組への助成等を行い、相次ぐ催事・行事の中止に伴う需要の厳しい低下が生じている花き生産者の経営を支援し、需要拡大を図る	<ul style="list-style-type: none"> ◆府内産花きを活用した園児等の家庭学習を行うための教材費等を支援 80箇所（府内保育園等） ◆高齢者施設等で飾花を行う取組を支援 15件 	4、5月は府内産花きの販売額が前年比44%、61%と低迷したが、6月以降はほぼ前年並に回復（10月は前年比110%）した。事業を実施した多数の保育園等から好評をいただいた。
28	宇治茶需要拡大緊急対策事業	インバウンド・観光客需要の低下に伴う宇治茶の在庫量の増加を受け、一番茶市況への影響を及ぼさないよう、宇治抹茶の新商品開発・販路開拓を行う食品関連企業・茶商工業者に対する助成等を行い、宇治茶の需要喚起を図る	<ul style="list-style-type: none"> ◆府内産抹茶・てん茶を活用した宇治抹茶の新商品開発等を支援 14件 ◆「京都宇治玉露 玉兎」の販売促進プロモーションの強化 	冷蔵在庫在庫量は、前年同月と比べ2～9%少なく、在庫解消が進んだ。また、「京都宇治玉露 玉兎」の取扱いを令和2年9月に開始し、83店舗で提供されているところ。（いずれも令和3年3月末時点）
29	心のケア緊急対策事業	学校の臨時休業による影響が深刻化の中で、スクールカウンセラー、まなび・生活アドバイザーの派遣回数拡充により児童生徒の心のケアの充実を図る	<ul style="list-style-type: none"> ◆未配置校へのスクールカウンセラーの派遣回数を拡充 派遣回数 979回 ◆未配置校へのまなび・生活アドバイザーの派遣回数を拡充 派遣回数 741回 	児童生徒・保護者等へのカウンセリング強化や福祉関係機関等と連携したよりきめ細かな支援により、コロナ禍における心のケアの更なる充実につながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の達成状況

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業名 (令和2年度完了事業)	事業概要	主な取組内容	取組の効果
30 教育支援体制整備事業費補助金	学校の臨時休業による影響が深刻化の中で、学習支援員等の配置時間増加により児童生徒の学習保障や心のケアを図る	<ul style="list-style-type: none"> ◆学習支援員の追加配置 配置校数 小学校 83校、中学校 76校 ◆心の居場所サポーターの追加配置 配置校数 小学校 101校、中学校 53校 	朝時間や放課後、土曜日等を活用した補習や、学校に登校できるが教室に入りにくい児童生徒へのめ細かな支援により、コロナ禍における学習保障や心のケアの更なる充実につながった。
31 学校衛生環境緊急対策事業	マスク・消毒液・非接触型体温計等の衛生用品の配備等により、学校再開後における感染防止対策の徹底により安心・安全な学校衛生環境を確保する	<ul style="list-style-type: none"> ◆府立学校における児童生徒の健康診断の安心・安全な実施のため、医療用ニトリル手袋、舌圧子、歯科ミラー等感染防止物品を調達 ◆府立特別支援学校のスクールバスの過密化を防止するため、運行を増便 8校28台 	健康診断における感染防止対策の徹底、スクールバスにおける過密化の解消により、子どもたちが安心・安全な学校生活を送ることができた。
32 「学びの保障」事業（小学校）	学校の臨時休業による影響が深刻化の中で、小学校低学年児童向けの図書の購入・配布を行い、自習に不慣れた児童の家庭学習を支援する	小学校低学年児童向けの図書の配付 約3万冊 (全小学校及び全特別支援学校小学部)	子どもたちに本の楽しさを早い段階から経験できる環境を整えることで、コロナ禍における「学びの保障」の更なる充実につながった。
33 「学びの保障」事業（府立高校）	学校の臨時休業による影響が深刻化の中で、府立高校において休校期間中のオンライン学習支援等を行い、進学・就職に向けた高校生の学習機会を保障する	<ul style="list-style-type: none"> ◆特別教室を転用し、普通教室へ授業動画を同時配信するための機器（プロジェクタ・タブレット・モバイルルーター）を整備 全府立高校（48校） ◆オンライン学習システム（Classi又はスタディサプリ）を導入 全府立高校（48校） ◆動画配信をする際に必要な機材を整備 府立高校44校 	コロナ禍において、対面場面を減らし、健康安全を確保しながら、双方向コミュニケーションを可能とする環境を整備した。また、教職員と生徒が、個別でやりとり又は教室分散授業をするための機器を整備したことで、学習支援や家庭支援をより円滑に実施でき、学習機会を保障することができた。
34 新型コロナウイルス感染症対策事業（警察本部）	LED電光掲示板等の広報活動用資材を整備し、繁華街等における警察官のパトロール活動を通じた防犯対策等を効果的に実施する	府内12警察署の交番等にLED電光掲示板を配備 25台	新型コロナウイルス感染症の拡大に便乗した特殊詐欺等への被害防止を呼び掛ける広報文を表示し、広く啓発活動を実施することで、特殊詐欺等の防止に寄与した。
35 避難所等確保緊急促進事業	出水期を迎えるに当たり、避難所において災害が発生した場合の3密（密閉、密集、密接）防止を図る	市町村が避難所等において実施する3つの密（密閉・密集・密接）を防ぐための取組に対する補助を実施	府内22市町村において、避難所における簡易間仕切りや段ボールベッドの設置等を行い、災害時における感染症拡大防止に向けた整備をすることができた。
36 大学等授業再開支援事業	本府が策定する学校再開ガイドライン等を踏まえて大学等が行う学校再開に向けた取組を支援する	バーテーションの設置、消毒液の購入等、各大学ごとの実情を踏まえた感染拡大防止対策に必要な経費の支援を実施（37大学）	公立大学法人において遠隔授業を導入して学習環境を確保することで、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う休講により学校に行けない生徒の不安の解消に寄与した。
37 地域医療機関開子補給事業	減収や院内感染防止対策等により収益が悪化している地域医療機関について、診療体制の維持・継続を図る	運転資金の融資を受けた際の金利に対して助成 27病院	新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した病院の経営の安定化につながった。
38 周産期医療体制緊急強化事業	新型コロナウイルスに感染した妊婦を受け入れる周産期母子医療センター等の設備整備に対する支援を行う	周産期母子医療センターの施設・整備に対する支援 17病院	新型コロナウイルス感染症に感染した妊産婦及び出生児を受け入れる体制の確保・充実につながった。
39 医療資材コントロールセンター運営事業	地域の医療機能を確保するため、医療資材コントロールセンターを設置し、必要な医療資材を備蓄・供給する	新型コロナウイルス感染症の拡大期において、医療機関が診療を継続できるよう必要な医療資材を一括で調達し、新型コロナウイルス感染症受入医療機関、救急告示病院、精神科救急病院、透析医療機関及び検査診療機関等に医療資材を配布	不足する医療資材を確保し、幅広く配布したことにより、医療機関が診療を継続することができた。
40 こどもの城づくり臨時対策支援事業	「きょうと子ども食堂」や「ひとり親家庭のこどもの居場所」の感染防止対策のための設備購入等に対して助成を行い、運営再開に向けた支援を行う	ひとり親家庭のこどもの居場所等の再開に向けた感染症対策に係る設備購入等の経費を支援 子ども食堂 30箇所、こどもの居場所 21箇所	新型コロナウイルス感染症に対応した設備・備品の購入支援により、こどもの居場所等の再開が進んだ。
41 就労支援事業所維持確保事業	就労継続支援B型事業所における工賃の減少分に対する支援を行い、障害者への就労支援の福祉サービスを維持する	就労継続支援B型事業所に対して工賃の原資を支援 52事業所 27,977,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により生産活動が縮小している就労継続支援B型事業所における障害福祉サービスの継続につながった。
42 新型コロナウイルス感染症対策中小企業等事業再出発支援事業	客席の間仕切りや店舗入口の検温機器の設置等、「新しい生活様式」に対応した中小企業等の事業再出発のための取組を支援する	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための業種別ガイドラインの趣旨に沿った事業を行う中小企業・小規模事業者に対する助成 交付件数 33,287件、交付額 2,643,769千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等の「新しい生活様式」に対応した事業の再出発を促進することができた。
43 新型コロナウイルス感染症危機克服対策事業	商店街・小売業、伝統産業、観光、食、ものづくりの5分野の産業について、新しい産業戦略を検討するための会議を設置するなど、新型コロナウイルス感染症対策の長期化に伴う消費行動や産業構造の変化に対応するための方策の検討、ビジネスモデルの調査を行う	<ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナウイルス感染症危機克服会議の開催 全体会議 4回、分野別会議の開催 計21回開催 ◆新型コロナウイルス感染症による危機を克服し、京都経済の回復と発展を目指す、WITHコロナ社会からPOSTコロナ社会を見据えた新しい京都産業のビジネスモデルに補助 採択件数 68件（事業化可能性調査58件、チャレンジプロジェクト10件） ◆交付額 458,079千円（事業化可能性調査242,747千円、チャレンジプロジェクト215,332千円） 	「文化や技術を生かし、持続性の高い社会を牽引する「価値創造型産業」の育成」、「働く人が誇りややりがいを持ち、多様な働き方ができる産業社会の創造」、「多様な交流によるイノベーションの誘発と京都産業の深化」の3つの視点から、POSTコロナ社会での新たな産業社会を目指す施策の方向性をまとめた。また、コロナ社会対応ビジネスモデル創造事業補助金により実施した各分野の補助事業について、オンラインを通じてこれまで接点のなかった消費者や地域住民、関係事業者との繋がりが創出され、対面接触機会が著しく減少したコロナ禍においてDXを活用した取組が効果的であることが確認された。
44 学生インターン・バイト応援センター運営事業	学生インターン・バイト応援センターを設置し、アルバイト先の休業や親の収入源により生活が厳しい状態にある学生の収入確保を支援する	<ul style="list-style-type: none"> ◆学生アルバイト等求人への開拓 アルバイト求人開拓数 338件 ◆有償インターン求人開拓数34件 ◆学生アルバイト等に関するカウンセリング・マッチングの実施 延べ相談数590件、マッチング成立数306件 ◆有償インターン実施数45件 	インターンシップやアルバイトの紹介を実施することにより、コロナ禍で生活が厳しい状態にある学生の収入確保につながった。
45 京都府WEB研修センター開設事業	在宅勤務などの多様な働き方の浸透に伴うWITHコロナに対応したWEB研修環境の構築を行う	<ul style="list-style-type: none"> ◆オンラインセミナーのサイトを開設 ◆雇用調整助成金の教育訓練加算措置対象となる研修動画を作成、配信 視聴数延べ18,586回 ◆在宅勤務中の従業員が受講するWEB研修計画の作成、雇用調整助成金申請に必要な書類作成等のアドバイス等による中小企業支援 申込企業172社（3,032人分） 	コロナ禍で自宅待機や活動制限のある状況において、社内研修として動画を活用し、多くの企業で従業員のスキルアップにつながった。
46 ナイトツーリズム促進事業	文化財のライトアップ等、ナイトコンテンツの充実によりエリア内の回遊性・消費拡大を図る	<ul style="list-style-type: none"> ◆海の京都エリアにおけるナイトコンテンツの造成 3地区（福知山市、舞鶴市、京丹後市） ◆お茶の京都エリアにおけるナイトコンテンツの造成 5地区（宇治市、八幡市、城陽市、京田辺市、木津川市） 	海の京都・お茶の京都エリアにおいて、文化財等地域資源を活用した夜間の観光コンテンツ造成と、オンライン配信イベントの実証実施により、コロナ収束後の観光誘客に向けた体制整備につながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の達成状況

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業名 (令和2年度完了事業)		事業概要	主な取組内容	取組の効果
47	もうひとつの京都魅力発信ラッピング事業	電車・路線バスの車両ラッピング等、国内外からの旅行者や地元住民がもうひとつの京都を一層体感できる環境整備（見える化）を推進する	◆JR嵯峨野線等において「森の京都」をイメージしたデザインで統一したラッピング電車の運行を開始（令和3年3月13日～令和6年3月末（予定）） ◆「もうひとつの京都」エリアを運行する路線バス10車両にラッピングを実施	森の京都エリアの花や鳥をモチーフにしたデザインの外装と、車内装飾に設置したQRコードを活用した情報発信により、自然・暮らし・食・伝統工芸等、「森の京都」エリアを体感できる環境を整備した。また、感染対策を行い運行している路線バスに「もうひとつの京都」の統一デザインを施すことで、もうひとつの京都エリアの魅力向上と安心安全な公共交通の運行を維持するとともに、周辺バス事業と連携することでマイクログリーンによる需要を喚起した。
48	WITHコロナ社会京都観光発信事業	食・伝統文化・体験をテーマとしたPR動画を制作し、WITHコロナ社会に対応した安心・安全な京都観光をPRする	地域の食や体験コンテンツ、京もの等の伝統産業等を題材に数多くの観光事業者と連携し動画を制作113本	WITHコロナ社会における「新しい生活様式」に対応した安心・安全な京都観光の効果的な情報発信につながった。
49	京都縦貫自動車道利用促進事業	京都縦貫自動車道の利用を促進し、観光客が減少している府北部地域の活性化を図る	R2年8月1日～10月31日の3箇月間、京都府道路公社が管理する区間（丹波IC～宮津天橋立IC）において、土日祝日にETCを利用して走行する車両に対して30%の料金割引を実施	割引期間前は対前年77%だった休日交通量が、割引期間中は対前年103%となり、コロナ禍により落ち込んだ休日交通量が対前年並みまで回復したことから、京都縦貫自動車道の利用促進に一定の効果が見られた。
50	京都府WITHコロナ・POSTコロナ戦略検討事業	外部の知見を最大限活用し、子育て、府民躍動、文化振興、産業振興、安心・安全、地域づくりの6分野におけるWITHコロナ社会・POSTコロナ社会を見据えた戦略を策定する	◆200名を超える外部有識者等へのヒアリング ◆戦略策定に係るコロナの影響に関する調査・分析	ヒアリングや調査・分析等を踏まえ「WITHコロナ・POSTコロナ戦略」をとりまとめ、「京都府総合計画推進のための取組方針」として活用していく。
51	北山アート・パフォーマンスフェスタ開催事業	活動自粛を余儀なくされたアーティスト等の作品販売・発表の場を提供することによる活動支援や府民の文化体験の機会を確保する	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、活動自粛を余儀なくされたアーティスト等に対し、パフォーマンス発表の場を創出参加アーティスト等 33組	アーティスト等の表現の場の創出や府民が文化に触れる機会の創出につながった。
52	府内精神科病院感染症対策促進事業	感染予防対策マニュアルの策定等、府内精神科病院における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る	◆新型コロナウイルス感染症対策に関する研修1回 ◆府内精神科病院における新型コロナウイルス感染症対策に関する実地指導 7病院	研修や実地指導の実施により、府内精神科病院における新型コロナウイルス感染症対策が促進された。
53	障害者アート・スポーツNEWスタイル推進事業	スポーツイベント・展覧会等中止の影響を受けている障害者に対して、オンライン運動会を開催するなど、スポーツ活動・作品発表の機会を確保する	◆オンライン運動会の開催 7競技、投稿動画総数201本、投稿団体29団体 ◆WEB展覧会の開催 閲覧数 約11,000回	スポーツイベント等を中止せざるを得ない中、オンライン運動会を開催することで、普段通所している施設等で体を動かす機会を提供するとともに、自施設以外の活動を観ることができた。リアルでの展覧会の様子を3D撮影し、WEB上で公開することで、コロナ禍で来場出来ない方などに対し、作品鑑賞の機会を創出した。
54	児童虐待防止強化対策検討事業	新型コロナウイルス感染症の拡大による在宅機会の増加を踏まえ、児童虐待等の発生予防・早期発見の取組を推進する	児童虐待防止対策の強化を図るため、条例の制定も視野に入れて検討会を設置し、現状の課題や対策案等を検討 検討会開催数 2回	児童虐待等の発生予防等の取組を推進・強化していくため、R3年度も引き続き検討していく。
55	乳児個別健康診査支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、乳児健康診査の集団健診から個別健診への切替えを支援する	市町村が実施する乳児後期健康診査の集団健診から個別健診への切替えに要する経費の助成を実施 4市町村	集団健診におけるクラスターの発生リスクを軽減し、感染症の拡大防止につながった。
56	商店街再出発応援設備投資等支援事業	商店街加盟店舗が事業再出発に向けて行う「新しい生活様式」に対応した店舗改修に対する支援を行い、地域コミュニティの維持と商店街振興の促進を図る	商店街等の会員である中小企業者が行う新型コロナウイルス感染症拡大防止のための設備投資及び店舗改修に係る経費に対する助成 交付件数 411件、交付総額 673,569千円	「新しい生活様式」に対応した店舗改修等を行い、商店街等の会員である中小企業者の事業の再出発を促進することができた。
57	中小企業等再出発相談窓口設置事業	中小企業診断士、税理士、金融機関OB等の専門家を配置した相談窓口の設置・運営に係る経費を補助し、休業による経営悪化等からの再出発に向けた中小企業の経営改善を伴走支援する	◆厳しい経営状況にある事業者の事業再開に向けた経営改善を支援するための専門の相談窓口を公益財団法人京都産業21に設置 ◆相談のあった企業に対する専門家によるきめ細やかな相談・伴走支援の実施 相談件数 745件	小規模から中堅に至る企業の経営改善を支援することで事業の再出発を促進することができた。
58	テレワーク推進センター設置事業	テレワーク推進センターの設置により、中小企業のWITHコロナ社会に対応した就労環境整備を支援する	◆相談体制の整備 相談件数 3,663件 ◆テレワーク導入支援 610社 ◆セミナーの開催 14回、来場・視聴者数 535人	ワンストップ相談体制を構築し、テレワークの導入・定着に資するセミナーの開催等により、中小企業に対しテレワークの普及を推進した。
59	京都未来塾事業	解雇・雇止め・内定取消・採用延期等の影響を受けた求職者について雇用型訓練により正規雇用につなげる仕組みを構築する	雇用型で3箇月間の訓練を2期分実施 採用者数 200人、修了者数 181人	雇用型の人材育成研修と企業実習を組み合わせた訓練を実施することにより、離職者等の生活の安定を図りつつ、181人の訓練修了者のうち、145人の就労につながった。
60	京もの農林水産物生産・流通促進対策事業	売上が激減している京もの食品の新規販路開拓、価格下落の影響を受けている農林水産物の生産継続支援を実施する	◆府内の食品加工・製造販売業者が取り組む、内食需要に向けた新たな商品開発や販路開拓等に係る経費を支援 48件 ◆京都産和牛等について、卸売事業者等の団体が作成した販売促進計画に基づき販売促進キャンペーン及びその計画に基づき卸売事業者等が実施する販売促進活動に係る経費を支援 卸売業者 25社、小売店 380店舗 ◆農業者が組織する団体が行う農産物（茶、野菜）の再生産に向けた取組を支援 63件	府内産農林水産物を使用した新商品の開発やオンライン販売への対応により、府内産農林水産物の使用量及びオンラインによる売上が増加した。また、内食需要の拡大や給食への和牛・地鶏肉提供事業、PRと販売促進を行い、10月末時点で京都産和牛肉（A4去勢）の相場は、2,394円/kg（前年同月比102%）まで回復、豚肉・地鶏肉についても在庫が大規模に解消した。野菜は、家庭消費は旺盛で青果全体は前年並みだが業務用需要は低迷している。（R3年1月の販売額：えびいも78%、聖護院だいこん84%）茶は、府、国補正予算を活用した新商品開発や販売促進事業等により、在庫量は減少傾向（府内冷蔵在庫前年12月比97%）だが、観光需要の減少等により荷動きは鈍い（同在庫量12月比87%）。
61	府立公園新型コロナウイルス感染症対策事業	感染防止対策や混雑状況の発信により、府立公園において子どもが安心して利用できる環境を整備する	◆手洗い場の増設 8基（各公園2基×4） ◆公園混雑状況配信システムの導入 8基（各公園2基×4）	公園利用者の感染症対策として、令和3年3月に設置が完了したが、4月から7月に緊急事態宣言等により公園施設を閉鎖していたため、利用者の増加には至らなかった。しかし、利用者からは安全性や利便性の向上に喜びの声が寄せられている。
62	学校教育活動再開事業	府立学校の臨時休業からの再開に当たり、教室等の換気対策・空調管理等、感染防止対策の徹底や生徒の学びの保障のために必要な物的体制を整備する	◆夏季における空調管理 全府立学校 59校 ◆休業期間を短縮して授業を実施する特別支援学校におけるスクールバスの追加運行 夏季：10校、冬季：7校	夏季における空調管理や特別支援学校におけるスクールバスの追加運行により、感染拡大を防止し、「学びの保障」につながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の達成状況

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業名 (令和2年度完了事業)		事業概要	主な取組内容	取組の効果
63	中高生夢舞台開催支援事業（スポーツ）	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった運動部活動の全国大会の代替大会の開催を支援する	高等学校体育連盟4種目に対し、代替大会等を開催するために必要な消毒液等の衛生用品購入費や、日程の変更により追加で発生する会場使用料等を支援	代替大会等の開催は、これまで部活動の成果を発表できる場として生徒たちの夢や希望に繋がっており、最終学年生徒の集大成として思い出に残る大会となった。
64	中高生夢舞台開催支援事業（文化）	新型コロナウイルス感染症の影響により文化部活動成果発表の集大成の場となった京都府高等学校総合文化祭の開催を支援する	<ul style="list-style-type: none"> ◆京都府高等学校総合文化祭開催に係る感染症対策（検温・消毒薬の設置・換気対策の徹底・観客席の間隔確保等） 開催日時 令和2年9月13日～11月7日 各専門部（18部門） 参加生徒 3,394名 運営教員 284名 来場者 1,326名 合計 5,004名 	コロナ禍で多くの大会等が中止になり、京都府高等学校総合文化祭が初めての発表の場となった学校が多く、府内文化部生徒にとって大変貴重な機会となった。
65	府立図書館新型コロナウイルス感染症対策事業	ビニール製透明ブックカバーの装着、パーティション・衝立の設置等、府立図書館の全面再開に当たり、利用者の感染防止を徹底し、府民が安心して図書館を利用できる環境を整備する	<ul style="list-style-type: none"> ◆ビニール製透明ブックカバーの装着及び返却時のアルコール消毒 閲覧・貸出用図書20万冊 ◆閲覧席及びカウンターのパーティション・衝立の設置 ◆手指消毒用アルコール消毒液等の整備 	利用者の感染防止を徹底し、府民が安心して図書館を利用できる環境の更なる充実につながった。
66	新型コロナウイルス感染症危機管理対策事業（警察本部）	留置管理業務・交通違反取締り・運転免許更新業務における感染症対策に資する機器整備等、対面・接触を要する警察業務における府民等への感染拡大防止策を強化する	<ul style="list-style-type: none"> ◆留置施設に逮捕被疑者を留置する際、体温測定に加え、呼吸器不全や肺炎を疑う所見を把握することを目的に資機材を配備 バルスオキシメーター 52個（26施設に各2個配備） ◆感染リスクの高い交通街頭活動時の感染症対策として、各警察署等に資機材を配備 フェイスガード 540個、アルコールチェッカー 144本 ◆運転免許試験場及び京都駅前運転免許更新センターに資機材を配備 サーモグラフィ 4台、フェイスシールド 126個 	留置施設や不特定多数の方が来訪する運転免許試験場等におけるクラスターの発生を未然防止した。また、各警察署に資機材を配備することで、交通事故防止に欠かせない交通街頭活動を継続実施することができた。
67	大学等学生生活安心支援事業	学生食堂やクラブボックス等における感染拡大防止対策や3密を避けた授業実施等、府内の大学等が実施する取組を支援する	<ul style="list-style-type: none"> ◆学生食堂及びクラブボックス等の感染拡大防止対策等の支援 34大学等 ◆学生寮の相部屋解消のための家賃補助 3大学等 	学内施設における感染拡大防止や3密を避けた学生生活を支援し、府内大学等における新型コロナウイルス感染拡大防止に貢献した。
68	施設実習生安心確保事業	医療・社会福祉施設等において実習生が安心して実習を行うためのPCR検査費用を支援する	<ul style="list-style-type: none"> ◆医療・社会福祉施設等において、実習生及び施設の双方が安心して実習を行えるよう、PCR検査費用を一部支援 167件 ◆府内大学等の学生が実習を行う際に実施するPCR検査費用を一部支援 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象PCR検査回数 1,485回 ・補助実施大学等 12大学等 ・専修学校等への支援 437件 	学内施設内における感染拡大防止対策を支援し、府内大学及び医療・社会福祉施設等における安心・安全な実習の確保につながった。
69	新産業開拓スタートアップ支援事業	コロナ禍をはじめとする課題解決を図るためのスタートアップの創出・育成に向け、国内外から優れた発想を集積し、京都で育つグローバル展開に繋げるスタートアップ・エコシステムを構築する	<ul style="list-style-type: none"> ◆国内外から人材・発想を集積する国際イベント「ジャパン・ハッカソン」開催（オンライン）46カ国232名参加、40アイデア提案 ◆府内活動拠点情報を掲載したポータルサイト「Kyoto Startup Homebas」開設 34拠点掲載 ◆先輩起業家経営者が助言・資金支援等を行う「スタートアップ・エンジェルコミュニティ交流会」開催 スタートアップ7社 ◆先輩経営者起業家8名参加 ◆海外展開に必要な国際知財戦略策定を支援する「グローバルスタートアップ知財サポートデスク」開設 相談件数48件 	京都の経済団体や産業支援団体が集結する京都経済センターを核に、柔軟な発想と斬新なテクノロジーで新たなイノベーションを創出する41社のスタートアップ企業輩出につながることができた。
70	ものづくり産業臨時総合応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による府内ものづくり産業の厳しい状況の打開を図るため、新たな市場開拓を図ろうとするものづくり中小企業等に対し、新技術開発、技術転用による試作、新たな生産設備の導入等を支援する	<ul style="list-style-type: none"> ◆中小企業及びグループが行う事業転換等に向けた新製品等の研究開発・試作、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等の取組、小規模企業が行う生産工程の見直し等、経営上の課題解決を図る取組を最大200万円まで支援（補助率1/2以内）採択件数70件 ◆ものづくり新市場の開拓支援 <ul style="list-style-type: none"> ・北部機械金属向けバイヤー呼び込みツアー バイヤー企業3社参加、北部企業17社参加 ・京都ビジネス交流フェア2021（バーチャル展示会） 出展者数 152団体、来場登録者数 約900人、商談数 約390件 ・医療・介護企業向けバーチャル商談会 出展者数 25社、来場登録者数 77人、商談数 18件 ・海外ビジネスを担う人材育成講座（海外向け）参加者数 計30人（計28社）（うち、試作6人（5社）、機械5人（5社）、食品19人（18社）） 	コロナ禍による需要の変化、非対面・非接触等のサプライチェーンや営業手法の変革への対応等、府内中小企業の事業転換等に向けた取組に繋げることができた。
71	けいはんなデジタル基盤構築事業	国内外での商談会や立地企業の研究シーズ等の情報発信に利用可能な双方向コミュニケーション機能を有するオンラインシステムの構築に助成を行い、新型コロナウイルス感染症の影響により商談機会が減少している企業等の事業展開・拡大を支援する	けいはんな学研都市の立地機関のバーチャル紹介や創業者・研究者等のインタビューを発信するとともに、商談等にも利用可能な双方向コミュニケーション機能を有するオンラインシステムを構築	オンラインシステムの構築により企業等の商談機会の確保につながった。
72	新型コロナウイルス感染症離職者採用支援事業	離職者等を新たに雇用する中小企業に対する支援補助金を交付するなど、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて離職等を余儀なくされた方の府内中小企業への就職を促進する	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた離職者等（解雇、内定取消、雇い止め等）を新たに雇用する府内中小企業に対し、新たに雇用した労働者の賃金、研修、求人広報に要する経費を助成（最大30万円/人）	離職者の再就職を促進することで、2,461人（正規1,391人、非正規1,070人）の新たな雇用創出に繋がった。
73	府内学生就職促進応援事業	インターンシップ支援員の配置や個別・ミニインターンシップ企業説明会の実施等、府内学生のインターンシップを支援することにより府内中小企業への就職を促進する	<ul style="list-style-type: none"> ◆インターンシップ受入企業の掘り起こしと受入体制の整備 ◆意欲ある学生へのインターンシップ受入企業の情報発信等 ◆就職に繋がりがやすい「中長期かつ有償のインターンシップ」の実施に対する補助 交付企業数 41社、交付額 5,195千円 	第2の水戸期世代を生み出さないために、コロナ禍で激減したインターンシップ受入企業（特に中長期かつ有償）を開拓し、502人のインターンシップ実施することにより、学生のキャリア教育の充実につながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の達成状況

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業名 (令和2年度完了事業)		事業概要	主な取組内容	取組の効果
74	「京の酒」海外需要開拓緊急対策事業	今後の酒米の作付に影響しないよう、販売量が激減している「京の酒」の海外における需要拡大の取組を支援する	<ul style="list-style-type: none"> ◆海外輸出の取組への参加企業 13社 ◆中国国内ECサイトにおいて「京の酒」特集ページを作成し、3月2日から販売開始 ◆輸出実績(3月) 223千円 ◆上海KYOTO HOUSEにおいて12月から販売を開始。VIP試飲会やオンラインイベント等のプロモーション活動を実施 ◆販売実績(12月～3月) 4,403千円 ◆新型コロナウイルス感染症の影響によるロックダウンにより、フランスやイギリスではFacebookやInstagramによる情報発信のみ(代わりに中国の取組を強化) 	中国における「京の酒」の輸出販路開拓につながった。
75	府内産木材利用拡大緊急対策事業	原木市場等が実施する府外工場等への新たな販路開拓への支援により、需要が減退している府内産木材の利用拡大や林業・木材産業の維持を図る	<ul style="list-style-type: none"> ◆原木市場等が実施する府外工場等への新たな販路開拓の取組を支援 1件(HIP(SNS)開設及びチラシ作成) ◆木材加工業者とのジョイント(連携)を要件に、工務店等による府内産木材の購入経費を支援 84件 	市場のHP作成等によるPRにより、八木木材市場における令和3年4月時点の売り上げは、前年同月比で約3割増加した。 また、府内産木材の購入支援により、2,289㎡、住宅170戸相当の木材利用が進んだ。 ジョイント件数は、74件となり、加工場と工務店の新たな連携も生まれ、今後の木材利用拡大につながると考えている。
76	府指定文化財等保存修理事業	新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した府指定文化財等所有者が実施する保存修理事業に対する補助の上乗せにより、保存修理事業の負担を軽減する	◆府指定・登録・暫定登録文化財の保存修理等に対する補助金の交付 21件、交付金額 24,812千円	府指定文化財等所有者の負担軽減により、コロナ禍においても計画的で適切な保存修理が実施できた。
77	新型コロナウイルス感染症対応情報発信強化事業	コロナ関連情報については、全ての府民に迅速かつ正確に伝達する必要があるため、様々な広報媒体を活用して情報発信を行う	<ul style="list-style-type: none"> ◆SNSの積極的な活用 ◆記者会見をYouTubeで同時配信(知事からのメッセージを広く府民に発信) ◆手話による同時通訳の導入(情報弱者への対策) 	府ホームページコロナ特設ページビュー数が1,000万回を超えた(R2.4～R3.3)ほか、知事によるメッセージ動画の再生回数が24万回を超えた。また、主要駅のデジタルサイネージ広告を活用することで多数の方に啓発情報を伝えることができた。
78	新型コロナウイルス検査体制強化事業	府検査機関における新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査体制を確保するため、府検査機関が通常実施している環境衛生調査を民間に委託する	府検査機関が実施していた環境衛生調査(水質汚濁防止法に基づく公共用水域及び地下水の水質検査)の一部(河川43箇所、海域32箇所、地下水3箇所(箇所数は延べ数))を民間に委託	府検査機関が実施することとしていた検査のうち、約4%を民間に委託することで、新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査を実施するための体制を確保することができた。
79	けいはんなプラザ新型コロナウイルス感染症対策設備整備事業	館内放送設備、パーティション等を整備し、けいはんなプラザ(貸会議室・ホール・オフィス・ラボスペース・ホテル等を併設)における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の充実を図る	<ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナウイルス感染症に係る注意喚起や緊急放送等を行うため、非常用放送設備とスピーカーを更新 ◆利用者の安全を守るため、大会場等に設置するパーティションを整備 	けいはんなプラザにおける利用者の安全を確保するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。
80	短期雇用シェアリング事業	人材の余剰・不足により労働力需要と雇用実態にミスマッチが発生している業種間での人材シェアリングを支援し、雇用維持を図る	<ul style="list-style-type: none"> ◆兼業・副業や出向等、多様な働き方に関する相談対応等 129件 ◆アドバイザー派遣(社会保険労務士)や労働局のアドバイザー等、法的・制度的なサポート ◆派遣人数 1人 	コロナ禍による短期的な人員余剰企業と人手不足企業のマッチングにより、1社9名の副業・兼業によるマッチング、8社44名の出向によるマッチングが成立し、企業の雇用維持及び人材確保につながった。
81	府民利用施設新型コロナウイルス感染症対応支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント中止等が相次いでいる府民利用施設の指定管理者等に対する支援を行う	府の要請に応じて、施設休館や営業時間の短縮、イベント等を中止した主催者への配慮(キャンセル料不徴収等)等を行った指定管理者に支援金を交付 36施設	府民利用施設の適切な管理・運営の維持及び感染拡大防止の観点からのイベント中止等の促進により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止につながった。
82	新型コロナウイルス感染症対応体制強化事業	保健所等の体制強化により、感染拡大防止に向けた取組を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ◆夜間・閉庁日に関わらず、新型コロナウイルス感染症対応業務に従事する職員の執務室に個別空調を整備 ◆新型コロナウイルス感染症対策本部運営業務等に従事する職員に対して時間外勤務手当を支給 ◆在宅勤務者の拡大に伴う会計年度任用職員採用 	新型コロナウイルス感染症対応業務に当たる職員の適切な執務環境を確保するとともに、感染拡大防止に向けた体制の拡充、業務範囲の拡大に繋がる資料の電子化に伴う在宅勤務の促進など、コロナ禍における勤務体制の強化につながった。
83	障害者総合支援事業費補助金	障害者支援施設へのマスク・消毒液等の一括購入及び配布を行い、社会福祉施設における感染拡大を防止する	◆障害者支援施設へのマスク・消毒液等の配布のべ1,681施設	障害者支援施設へマスク及び消毒液を配布することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止につながった。
84	介護保険事業費補助金	休業要請を受けた通所介護サービス事業者等に対して、代替サービスの提供や他事業所との連携に対する支援を行う	介護保険サービス事業所や介護施設等が、関係者との緊急かつ緊密な連携の下、感染リスクを減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、かかり増し経費等に対し助成を実施 交付件数 41事業所、交付額 19,813千円	介護保険サービス事業所等の早期再開、安定的な運営を通じて高齢者等に対する必要なサービスの確保につながった。
85	学校保健特別対策事業費補助金	学校へのマスク・消毒液・非接触型体温計等の衛生用品の配備等、学校再開後における感染防止対策の徹底による安心・安全な学校衛生環境を確保する	<ul style="list-style-type: none"> ◆感染症対策のため、マスクやアルコール消毒液等購入のための経費を支援 全府立学校(59校) ◆府立特別支援学校のスクールバスの過密化を防止するため、運行を増便 8校28台 	校内における感染防止対策、スクールバスにおける過密化の解消により、子どもたちが安心・安全な学校生活を送ることができた。
86	公立学校情報機器整備費補助金	家庭学習の支援や通信手段の早急な確保を図るため、府立学校におけるICT環境を整備する	低所得世帯向けモバイルルーター提供 全府立学校(59校)	長期に渡る臨時休校に備え、全校にモバイルルーターを提供することにより、生徒の学びの保障と保護者・生徒の不安軽減につながった。
87	教育支援体制整備事業費補助金	スクール・サポート・スタッフの全校配置等、学校の臨時休業からの再開に当たり、児童生徒の学びを保障するための必要な人的体制を強化する	<ul style="list-style-type: none"> ◆緊急教員追加配置 86人(小学校60人、中学校26人) ◆スクール・サポート・スタッフ追加配置 292校(小学校155校、中学校79校、義務教育学校1校、高校46校、特別支援11校) 	教員やサポートスタッフの追加配置により、教員の時間外勤務の減少につながった。
88	学校保健特別対策事業費補助金	府立学校の臨時休業からの再開に当たり、感染防止対策の徹底や生徒の学びの保障のための必要な物的体制等を整備する	学校の実情に合わせた感染防止対策や学習保障に資する物品整備等の実施 全府立学校(59校)	大きな感染拡大が起きることなく、円滑な学校教育活動の再開につながった。
89	障害者総合支援事業費補助金	ICT導入の支援、障害者が在宅就労を行うためのテレワーク環境整備等、対面での業務が多い障害福祉事業所における感染拡大防止のための環境整備を行う	障害福祉サービス事業所におけるICT導入等の経費を支援 27事業所 22,991,000円	障害福祉サービス事業所における新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び生産性向上につながった。
90	文化芸術振興費補助金	サーモグラフィ、体温計、消毒液、殺菌用空調機器等を整備し、文化施設の再開時における感染防止対策のため、入館時に体温検査等を実施する	サーモグラフィ、体温計、消毒液、殺菌用空調機器等を文化施設に設置 5施設	施設内の感染防止対策を徹底することで、施設利用者の安全安心の確保に寄与した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の達成状況

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業名 (令和2年度完了事業)		事業概要	主な取組内容	取組の効果
91	子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブの開所支援等により、臨時休業に伴う子どもの居場所を確保する	小学校の臨時休業等に伴い、追加で生じる放課後児童クラブ運営費等に対する助成を実施 実施市町村 23市町村、助成額 97,149千円	小学校の臨時休業時等における子どもの居場所の確保につながった。
92	中小企業経営支援等対策費補助金	厳しい経済情勢下で新型コロナウイルス感染症に対応した事業（感染症対策や事業継続・売上回復につながる取組）を開始しようとする幅広い業種の事業者等を迅速かつ包括的に支援する	中小企業・小規模事業者が行う感染症対策や事業継続・売上回復につながる取組に対する助成 交付件数 25,054件、交付額 3,157,860千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等の業務改善や売上向上に向けた取組を支援し、府内中小企業等の事業継続に寄与した。
93	障害者総合支援事業費補助金	放課後等デイサービスの利用者負担への補助や、特別支援学校等の臨時休業に伴う子どもの居場所の確保、休業要請を受けた通所サービス（福祉）等に対する支援を行う	学校の臨時休業の要請に伴い、放課後等デイサービス事業所を利用した場合の利用者負担の増加分等を支援 実施市町村 23市町村	小学校の臨時休業時における障害児支援の継続と利用者の負担軽減につながった。
94	私立高等学校等経常費助成費補助金	休業要請期間における未指導分への補習等を行うための学習指導員を追加配置し、児童・生徒の学習に遅れや不足が生じないように学びの保障の充実に努める	高等学校等に対し、休業要請期間における未指導分への補習等を行うための学習指導員の追加配置に要する経費の一部を補助 8校	9名分の学習指導員の追加配置に要する経費を支援し、未指導になっていた分の補習等を行うなど、「学びの保障」につながった。
95	地域自殺対策強化交付金	SNSを活用した相談体制を強化し、新型コロナウイルス感染症の影響による失業や休業による自殺の未然防止を図る	新型コロナウイルス感染症に関連したこころの悩み相談を、LINE（トーク）により実施 653件（R2年7月31日～R3年3月31日）	新型コロナウイルス感染症に関連した深刻な悩みに丁寧に対応し、自殺の未然防止が図られた。
96	障害者総合支援事業費補助金	障害者の在宅生活の継続に不可欠な訪問入浴サービスや地域活動支援センター事業、日中一時支援事業の提供体制を強化する	◆居宅における体幹障害者等の入浴機会を確保 実施市町村 6市町村 ◆支援員増や感染予防に係る経費を支援 実施市町村 9市町村	新型コロナウイルスの影響による外出自粛等により発生したニーズに適切に対応することで、障害者の生活に不可欠なサービスの強化につながった。
97	障害者総合支援事業費補助金	障害者就業・生活支援センターの生活支援担当員を増員し、働く意欲のある障害者の職場復帰やきめ細やかな生活支援を実施する	◆生活支援相談員の増員 2人 ◆離職者に対する再就職支援として事業所の見学に同行 ◆来所できない方に対するオンライン相談等、感染拡大防止に配慮した相談環境の整備	休業中や自宅待機中の方の不安の把握と解消につながった。
98	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	農業大学校・農業系高校にスマート農業機械（直進アシスト付トラクター、ラジコン草刈機等）を導入し、援農や地域農業の即戦力となる人材を育成する	◆農業大学校におけるスマート農業機械の導入 ・直進アシスト付きトラクター 6台 ・ラジコン草刈機 2台 ・田植え機 5台 等 ◆スマート農業に向けた人材育成を図るため、農業学科設置の高校にスマート機器を導入し、実習や課題研究で活用 府立高校9校	コロナ禍における就労促進の取組として、スマート農業機械を活用した実践型の人材教育を実施し、農業大学校卒業生2名が府内で独立就農、10名が農業法人へ就業した。また、農業学科設置の高校では、地元の農林業者と連携した実習を展開し、実践的な技術の習得につながった。
99	医療提供体制推進事業費補助金	医療機関等での実習中止に伴う看護師養成施設における学内演習等の実施体制整備を支援する	看護師養成施設等における実習中止の代替となる学内演習等の体制整備を支援 15校	国家資格受験資格に必要な単位修得のための教育体制を確保した。
100	ひとり親家庭等緊急支援事業	コロナ禍における就労環境の変化等に伴うひとり親家庭の生活不安に対応するため、相談体制を強化するとともに、子ども食堂・子どもの居場所における年末年始の催しを支援する	◆ひとり親家庭自立支援センターの相談時間を年末年始期間中の夜間・休日にも拡大 ◆心理的なアプローチが可能なカウンセラーの新規配置 ◆子どもの居場所等において感染防止対策を講じて実施する年末年始の催しに対して支援 子ども食堂 17箇所、子どもの居場所 20箇所	相談体制の強化によりコロナ禍におけるひとり親の不安軽減につながった。また、子どもたちが学校行事等に参加できない状況にあった中、ひとり親家庭等の子どもの受け皿となる子どもの居場所等において、年末年始等の催しを開催することにより、子どもたちの健やかな成長に寄与した。
101	新型コロナウイルス感染症対策研修動画制作事業	感染症対策研修動画DVDの作成等、社会福祉施設における集団感染発生防止を図るための感染症対策研修を支援する	クラスター対策の専門家を講師に招き、高齢者福祉施設・障害者福祉サービス施設等の職員を対象とした全12講義からなる研修動画を府HPにて公開（主要項目についてはDVDを施設へ配付）	各施設において、全職員による研修開催が難しい中、本研修動画を活用し、施設職員に対する感染対策の知識、取組方法の普及、定着につながった。
102	府立学校修学旅行支援事業	やむを得ず修学旅行をキャンセルすることになった場合の保護者等の負担を軽減することにより、府立学校が安心して修学旅行の実施を検討できるよう支援する	府立学校の児童生徒及び教職員が参加する修学旅行のキャンセル料に対して補助金を交付 府立高校 9校、府立特別支援学校 2件	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止または延期した修学旅行のキャンセル料を補助することにより、児童生徒及び教職員の経済的負担の軽減につながった。
103	教育支援体制整備事業費交付金	消毒液、サーキュレーター等の保健衛生用品の購入を補助し、「新たな日常」において幼児を健やかに育むことのできる幼稚園の環境整備を推進する	幼稚園が新型コロナウイルス感染症対策として消毒液やサーキュレーター等の保健衛生用品を購入する経費を補助 31園	子どもを安心して育てることができる体制整備の促進につながった。